

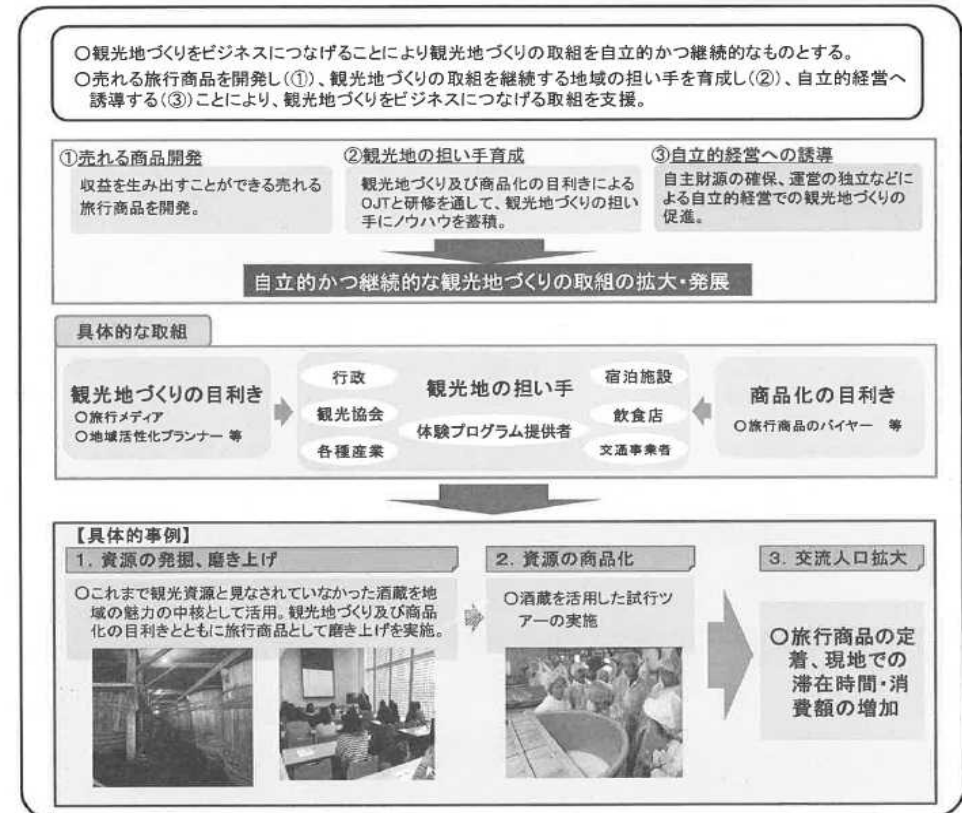
# 岩城光英の永田町だより vol.302

風薫る五月。爽やかな季節になりました。

安倍総理は4月29日から5月8日まで、ドイツ・イギリス・ポルトガル・スペイン・フランス・ベルギーの欧州6ヶ国を訪問いたします。ソチ・オリンピック後の緊迫したウクライナ情勢が、主要なテーマになると見られています。ロシアへの制裁については、欧州連合でも一致しているものの、それぞれの国のロシアとの関わりは一様ではありません。国によってはエネルギーや金融などの分野でロシアへの依存度も高く、全ての国が厳しい制裁に踏み切るかどうか、不透明と言われております。戦後の北方領土問題を抱える日本としても、今後の対ロシア外交に関して、各国首脳の本音を探る必要があります。

内政が安定しないと対外的な強硬策に出て国民の目を外へそらすことがよくある、というのは、歴史の証明するところです。最近の韓国・中国などはその例かもしれません。様々な機会を捉えて、各国首脳とお互いの立場を理解することは、ひいては、日本の立場を強くすることにつながり、とても重要です。

さて、今号では、観光地ビジネス支援について、お知らせいたします。



## 「観光地ビジネス創出の総合支援」について

観光を地域活性化の推進力とするためには、地域が持っている潜在力・素材を最大限に活用することが求められます。そして、自立的で継続可能な取り組みにつなげることも重要です。観光庁では、地域の資源を活用した売れる旅行商品の開発や、継続して観光地づくりに取り組む地域の担い手を育成し、自立的経営へ誘導することにより、観光地づくりをビジネスにつなげる支援をすることとしております。

## 「安倍外交の勝利」

北野湘南

訪日したオバマ米大統領と安倍首相との共同声明の中で日本固有の領土である尖閣諸島について「日米安保条約は、尖閣諸島を含めて日本のあらゆる領域に及ぶ」と明記した。また、オバマ大統領は共同記者会見でも、尖閣諸島が安保条約の適用範囲であることを強調した。国際法を無視して尖閣諸島の領有権を主張する中国に対する強力な牽制となるのは確実で、安倍外交の勝利といえよう。

ニューズウィーク誌によれば、ライス米大統領補佐官(国家安全問題担当)は昨年11月に「中国と新しい大国関係のモデルを構築している。アジアおよびその他の地域で双方の利害が一致する分野では協力関係を深めたい」と表明した。中国は、経済成長を背景に航空母艦の建造など軍事力強化を図り、太平洋での権益拡大を公然と表明している。その中国の方針を認めるとも取れるライス発言は、日本だけでなく中国との国境紛争を抱えているベトナム、フィリピンなどの東南アジア各国に「米国は中国が武力で威嚇してきた場合に同盟国としての義務を果たしてくれるのだろうか」との疑念と衝撃を与えた。

米国は、アジア重視に外交方針を切り替えたとしている。だが、昨年11月に中国が、尖閣諸島を含む領域に防空識別圏を一方的に設定しても米国は、抗議を行うだけで民間航空会社に中国の意向に沿う形で運行するよう指示している。さらに軍事費そのものも縮小させている。シリア、ウクライナ問題などでも主導権を発揮できないことからオバマ政権の外交戦略は「弱いオバマ」「頼りない大国」とマスコミの評価も芳しくないのが実情だ。さらに尖閣諸島問題

でも一時は曖昧な態度も見られ、日本でも米国への懸念が高まりつつあった。その後、ヘーゲル国防長官が、尖閣諸島に安保条約の適用範囲であることを明確にしたが、オバマ大統領が共同声明に明記し、記者会見でも明確に認めたこととは格段の相違がある。

米国の大統領は、建国の経緯や直接選挙で選ばれることもあり、日本の首相と比較にならないほどの強い権限を有しているものの、予算の執行等でも議会の承認を得なければならないことで分かるように、自由裁量の範囲は限定的なものとなっている。しかし、外交については大統領に絶大的な権限があり、憲法で米軍の最高司令官と規定されている。米国では大統領の判断一つで、議会の承認を経なくも軍事力の行使が可能となっている。その米国大統領が、尖閣諸島は日本の領土あること明確に認めただけでなく、有事の際には安保条約に基づいた行動をとることを世界に宣言したのが、今回の日米共同声明だ。また、安倍内閣の集団的自衛権の見直しも支持するとした。

民主党は、政権の座に就くと同時に普天間基地の沖縄県外への移転などの発言を繰り返し、日米の信頼関係を根本から崩壊させた。この間隙を突くかのように、中国は尖閣諸島周辺の日本の排他的経済圏海域に頻繁に艦船を侵入させるようになり、現在でも同じ状態が続いている。それどころか最近では「沖縄も中国の領土」との発言さえ頻繁に繰り返している。中国は、共同声明に対して「尖閣諸島は中国の領土」と反発しているが、米国がこれほど明確に日本の立場を支持すると予測していなかった可能性が高い。「弱いオバマ」との評価を払拭し、日本や東南アジア諸国との同盟を強化した点でも高く評価できよう。